

熊本市長宛
年 月 日提出
熊本市受付印

平成27年度(平成26年分) 市民税・県民税申告書(提出用)

094

※昨年中、所得がなかった場合は裏面の
アの通信欄にご記入ください。

フリガナ

氏 名

生年月日

明治 大正 昭和 平成

年 月 日

世帯主の氏名

性 別

男 女

世帯主との続柄

様

現 住 所

平成27年1月1日
の 住 所

(現在の)職業
勤務先・屋号

連絡のつく
電話番号

091

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当・報酬等 収入内訳
(非課税年金は裏面のイにご記入ください。)

種 類	支払元名称	支 払 額
雑(個人年金)		

所得金額

	給 与	公 的 年 金 等	雑 所 得	①収入金額	②必要経費等	③専従者控除額	所得金額(①-②-③)
給 与	40						
公 的 年 金 等	139						
雑 所 得							
営 業 等							
農 業							
不 動 産							
利 子							
配 当							
総合譲渡・一時							
合 計	6 + 7 + 1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 8	39					

分離譲渡所得

譲渡したもの	適用条文	①収入金額	②必要経費	③特別控除額	④特別徴収税額	所得金額(①-②-③)

●所得から差し引かれる金額に関する事項

	損 害 原 因	年 月 日	①損失額-補てん金額(災害関連支出の金額)	②総所得金額等の10%(災害関連支出の場合は5万円)	控 除 額				
①雑 損 控 除		年 月 日			10				
②医 療 費 控 除	①支 払 っ た 金 額	②補てん金額(高額医療、医療保険など)	③総所得金額等の5%と10万円の少ない方の金額		11				
③社 会 保 険 料 控 除	国民健康保険料	後期高齢者医療保険料	国民年金保険料	介護保険料	その他の保険料	12			
④小規模企業共済等掛金控除	控除額は支払った小規模企業共済掛金と心身障害者扶養共済掛金の合計額				13				
⑤生 命 保 険 料 控 除	新一般の生命保険支払額	412	新個人年金保険支払額	415	介護医療保険支払額	414			
⑥地 震 保 険 料 控 除	地震保険支払額	15	旧長期損害保険支払額	49					
⑦本 人 該 当 控 除	寡婦(離婚・死別)・寡夫・未婚		身体・精神・療育(級)・認定(特・普)		16				
⑧配 偶 者 控 除	勤労学生(学校名)		身体・精神・療育(級)・認定(特・普)		17				
⑨配 偶 者 特 別 控 除	氏 名		生 年 月 日		同居・別居	同・別	所得金額	18	
⑩扶 養 親 族	氏 名		生 年 月 日		続 柄	同居・別居	障 害 者 控 除	扶養控除合計	19
	明大昭平		年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)		基礎控除	20
	明大昭平		年 月 日		同・別	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)		控除合計	21

給与所得及び公的年金等に係る所得以外(平成27年4月1日現在において、65歳未満の方は給与所得以外)の市・県民税の納税方法の選択

☐ 給与から差し引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

〔申告代理人〕氏名

続柄

住所

連絡先

***** 下の欄は記入しないでください。 *****

作成税理士氏名

特 265	他 266	か 268	か 271	勤 272	成 263
源泉税 034					

有 250	老 252	同 253	合計所得金額	特 254	同 255	老 256	年 410	そ 257	扶 養 障 害
			327						同 258 特 259 他 260
非区 137		非所 138							

専従内 配 290	他 291	専 従 金 額	均 区 283
		292	

T 2 入 力 欄		
夫CD 161		
貴 区 162	均 区 163	

分離譲渡等(項番・金額等を必ず記入)

項番	専 従 者 生 年 月 日	項番	専 従 者 給 与 金 額
151		152	
153		154	

保 管 No.

2 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養または援助（仕送り）を受けていた。

(フリガナ)

氏名

続柄

生年月日

自営業・会社員・公務員

明・大・昭・平

年

月

日

職業

その他（

）

住所

電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

(受給期間)

年

月

日

～

年

月

日

(受給額)

円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

(期間)

年

月

日

～

年

月

日

現在受給中

4 その他（1～3に該当しない場合、昨年 の生活状況をご記入ください。）

1 熊本市外に居住する方で、市内に事務所、家屋敷を有する方
熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所・家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所（事業所）の所在地・名称

所在地：熊本市

区

名称(屋号)：

電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市

区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

2 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏名	続柄	住所

3 非課税年金

年金の種類		受取った金額
1	遺族年金	円
1	恩給扶助料	円
2	障害年金	円
9	老齢福祉年金	円
9	その他	円

2 給与明細書(日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。)

主　　な　　雇　　用　　主　　又　　は　　事　　業　　所									
名称									
住所				電話番号					
月	月		収（円）		月	月		収（円）	
1					7				
2					8				
3					9				
4					10				
5					11				
6					12				
			賞与・手当(円)						
			収入合計(円)						

2 寄附金に関する事項

都道府県 市区町村分	寄附先 名称		寄附金額	円
条 例 指 定 分	寄附先 名称		寄附金額	円
	寄附先 名称		寄附金額	円
熊本県の 共同募金会 日赤支部分	寄附先 名称		寄附金額	円

3 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（ ）屋号（ ）所在地（ ）〕

科目		決算額	科目		決算額
売上金額		①	減価償却費	⑮	
売上 原価	期首たな卸高	②	必 要 経 費	雇人費	⑯
	仕入れ金額	③		利子割引料	⑰
	期末たな卸高	④		地代・家賃	⑱
	差引原価(②+③-④)	⑤		消耗品費	⑲
差引金額		⑥			⑳
必 要 経 費	租税公課	⑦			㉑
	水道・光熱費	⑧			㉒
	旅費・交通費	⑨			㉓
	通信費	⑩			㉔
費	広告・宣伝費	⑪	⑦～⑭経費合計		㉕
	接待・交際費	⑫	専従者控除		㉖
	損害保険料	⑬	⑥－㉕－㉖		㉗
	修繕費	⑭	所得金額		

種類	1件あたりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額
家賃				
地代				
代収入				

専従者	氏名	続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

雇人費	氏名	住所	支払金額

※①を表面㉔の収入金額欄へ、「⑤+㉕」を表面㉗必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がある場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を⑦へご記入ください

2 通信欄

1 次の者（単身赴任者を含む。）から扶養または援助（仕送り）を受けていた。

(フリガナ)

氏名

続柄

生年月日

明・大・昭・平 年 月 日

自営業・会社員・公務員

職業

その他（ ）

住所

電話番号

2 雇用（失業）保険等を受給していた。

(受給期間)

年 月 日～ 年 月 日

(受給額)

円

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

(期間)

年 月 日～ 年 月 日

現在受給中

4 その他(1～3に該当しない場合、昨年 の生活状況をご記入ください。)

1 熊本市外に居住する方で、市内に事務所・家屋敷を有する方
熊本市内に居住する方で居住地外の区に事務所・家屋敷を有する方

1 1月1日現在の事務所(事業所)の所在地・名称

所在地：熊本市 区

名称(屋号)：

電話番号：

2 1月1日現在の家屋敷の所在地

所在地：熊本市 区

※配偶者・扶養親族等がいる場合は表面の配偶者・扶養親族欄にもご記入ください。

2 別居の扶養親族等

表面に記入した扶養親族の中で別居の方がいる場合はご記入ください。

氏 名	続柄	住 所

3 非課税年金

年 金 の 種 類		受 け 取 っ た 金 額
1	遺 族 年 金	円
1	恩 給 扶 助 料	円
2	障 害 年 金	円
9	老 齢 福 祉 年 金	円
9	そ の 他	円

2 給与明細書(日雇いやアルバイト等で源泉徴収票がない方はご記入ください。)

主 な 雇 用 主 又 は 事 業 所							
名称							
住所				電話番号			
月	月 収 (円)		月	月 収 (円)			
1			7				
2			8				
3			9				
4			10				
5			11				
6			12				
			賞与・手当(円)				
			収 入 合 計(円)				

2 寄附金に関する事項

都道府県 市区町村分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
条 例	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
指 定 分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円
熊 本 県 の 共 同 募 金 会 日 赤 支 部 分	寄 附 先 名 称		寄附金額	円

3 事業・不動産所得等収支内訳書〔業種（ ）屋号（ ）所在地（ ）〕

科 目		決 算 額	科 目		決 算 額
売 上 金 額 ①			減 価 償 却 費 ⑮		
売 上 原 価	期首たな卸高 ②		必 要 経 費	雇 人 費 ⑯	
	仕入れ金額 ③			利子割引料 ⑰	
	期末たな卸高 ④			地代・家賃 ⑱	
	差引原価(②+③-④) ⑤			消 耗 品 費 ⑲	
差 引 金 額 ⑥				⑳	
必 要 経 費	租 税 公 課 ⑦			㉑	
	水道・光熱費 ⑧			㉒	
	旅費・交通費 ⑨			㉓	
	通 信 費 ⑩			㉔	
経 費	広告・宣伝費 ⑪		⑦～⑭経費合計 ㉕		
	接待・交際費 ⑫		専 従 者 控 除 ㉖		
	損害保険料 ⑬		⑥－㉕－㉖		
	修 繕 費 ⑭		所 得 金 額 ㉗		

家賃 地代 収入	種 類	1 件あたりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額
	家賃・地代				
	家賃・地代				
	家賃・地代				
	家賃・地代				
	権利金等				

専 従 者	氏 名	続柄	生 年 月 日	専従月数	専従者控除額
			年 月 日		
			年 月 日		
			年 月 日		

雇 人 費	氏 名	住 所	支 払 金 額

※①を表面㉔の収入金額欄へ、「⑤+㉕」を表面㉖必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がある場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資 産 の 種 類	取 得 年 月	① 取 得 価 格	② 償 却 の 基 礎 金 額	耐 用 年 数	③ 償 却 率	④ 償 却 期 間	⑤ 償 却 額 ②×③×④	⑥ 事業専用割合	⑦ 必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円
	年 月	円	円	年		／12ヵ月	円	%	円	円

※必要経費算入額の合計を㉗へご記入ください

10

30